

注3

大学番号：私140

[平成27年度設置]

計画の区分：学部の学科の設置

注1

届出

新潟薬科大学 応用生命科学部 生命産業創造学科

注2

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人新潟科学技術学園

平成29年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 事務部学事課

職名・氏名 カクシカチョウ 学事課長・茂木 モギ 弘邦 ヒロクニ

電話番号 0250-25-5108

（夜間） 0250-25-5182

F A X 0250-28-5340

e-mail mogi@nupals.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に

() 書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成29年3月31日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

応用生命科学部

<生命産業創造学科>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	9
4. 既設大学等の状況	10
5. 教員組織の状況	12
6. 留意事項等に対する履行状況等	18
7. その他全般的事項	19

(添付資料)

- 新潟薬科大学応用生命科学部各種委員会等設置に関する規程
- 新潟薬科大学PDCA推進室規則

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人新潟科学技術学園

(2) 大学名 新潟薬科大学

(3) 大学の位置

新津駅東キャンパス 〒956-0864 新潟県新潟市秋葉区新津本町1丁目2番37号
(新津キャンパス 〒956-8603 新潟県新潟市秋葉区東島字山居265番地1)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(テラダ ヒロシ) 寺田 弘 (平成25年4月1日)		
学長	(テラダ ヒロシ) 寺田 弘 (平成25年4月1日)		
学部長	(タナカ ヒロシ) 田中 宥司 (平成26年4月1日)		
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)
平成29年度に報告する内容 → (29)
- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
 - ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
 - ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
 ・ 様式は, 平成26年度開設の4年制の学科の場合(平成29年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
応用生命科学部 生命産業創造学科 学士(応用生命科学)	農学	4年	60人	-人	240人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	() []	() []	60 (-) [-]	() []	60 (-) [-]	() []	60 (-) [-]	() []	0.73倍	
志願者数	() []	() []	82 (-) [-]	(-) [-]	119 (-) [-]	(-) [-]	88 () []	() []		
受験者数	() []	() []	80 (-) [-]	(-) [-]	119 (-) [-]	(-) [-]	88 () []	() []		
合格者数	() []	() []	71 (-) [-]	(-) [-]	109 (-) [-]	(-) [-]	87 () []	() []		
B 入学者数	() []	() []	37 (-) [-]	(-) [-]	45 (-) [-]	(-) [-]	49 () []	() []		
入学定員超過率 B/A			0.61		0.75		0.82			

- (注) ・ 数字は, 平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 編入学の状況について外数で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (())書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[] ()	[] ()	37 [-] (-)	— [-] (-)	46 [-] (1)	— [-] (-)	52 [-] (3)	[] ()	
2年次	/		[] ()	[] ()	35 [-] (-)	— [-] (-)	43 [-] (1)	[] ()	
3年次			[] ()	[] ()	[-] (-)	[] ()	32 [-] ()	[] ()	
4年次			[] ()	[] ()	/		[] ()	[] ()	
計			[] ()	[-] (-)			37 [-] (-)	81 [-] (1)	127 [-] (4)

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成26年度 入学者	人	人	平成26年度	人	人		%
			平成27年度	人	人		
			平成28年度	人	人		
			平成29年度	人	人		
平成27年度 入学者	37人	3人	平成27年度	1人	0人	他の教育機関への入学・転学(1名)	8.10%
			平成28年度	2人	0人	他の教育機関への入学・転学(1名) 進路変更の検討(1名)	
			平成29年度	人	人		
平成28年度 入学者	45人	1人	平成28年度	1人	0人	他の教育機関への入学・転学(1名)	2.22%
			平成29年度	人	人		
平成29年度 入学者	49人	0人	平成29年度	人	人		0.00%
合計	131人	4人					3.05%

(注)・数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<応用生命科学部生命産業創造学科>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
教養必修科目	英語Ⅰ	1前	1								兼1	担当者の変更(29)	
	英語Ⅱ	1後	1								兼1		
	1年次セミナー	1前	1			1	1				兼1		
	スタートアップセミナー	1前	2			1	1				兼1		
	健康管理	1後	2								兼2 兼4		授業内容充実のため担当者の追加(29)
	英語Ⅲ	2前	1								兼1		担当者の変更(29)
	英語Ⅳ	2後	1								兼1		
	英語Ⅴ	3前	1								兼1		
英語Ⅵ	3後	1								兼1	担当者の変更(29)		
教養選択科目	生命倫理	1前		2							兼1	担当者の変更(29)	
	科学技術論	1後		2							兼1		
	法学	1後		2							兼1		
	歴史学	1前		2							兼1		
	化学	1前		2		1							
	生物学	1前		2			1						
	確率と統計	1前		2			4				兼1	負担軽減のための担当者の変更(29)	
	スポーツ	1前		1							兼1		
	コミュニケーション英語Ⅰ	2前		1							兼1	英語教育強化のため科目を追加(29)	
	コミュニケーション英語Ⅱ	2後		1							兼1	英語教育強化のため科目を追加(29)	
	TOEIC英語入門	1後		1							兼1	英語教育強化のため科目を追加(29)	
	TOEIC英語基礎	2前		1							兼1	英語教育強化のため科目を追加(29)	
	中国語Ⅰ	2前		1							兼1		
	中国語Ⅱ	2後		1							兼1		
	韓国語Ⅰ	2前		1			4				兼1	担当者の退職に伴う変更(29)	
	韓国語Ⅱ	2後		1			4				兼1	担当者の退職に伴う変更(29)	
職業とキャリア形成Ⅰ	2前		1							兼2			
キャリア形成実践演習	1後-3前		1			1	1			兼3 兼4	授業内容充実のため担当者の追加(29)		
職業とキャリア形成Ⅱ	3前		1							兼2			
専門必修科目	基礎科学実験Ⅰ	1前	1				1				兼2		
	基礎科学実験Ⅱ	1後	1			1					兼1 兼2	担当者の退職(28)	
	地域活性化フィールドワークⅠ	1後	2				1 2					担当者の退職(29)	
	地域活性化システム論	1前	2				1						
	学習論	1前	2				4		1			負担軽減のための担当者の変更(29)	
	ITリテラシー基礎	1前	2				4		1			負担軽減のための担当者の変更(29)	
	ITリテラシー応用	1後	2				4		1			負担軽減のための担当者の変更(29)	
	コンビニエンスストア論	1後	2								兼1 兼2 兼4	担当者の変更(28) 授業内容充実のため担当者の追加(27)	
	食品管理論	2前	2			2	4				兼1	授業内容充実のため担当者の追加(28)	
	歴史・風土から見た食環境	2前	2			1							
	中食・外食論	2前	2			1					兼1	授業内容充実のため担当者の追加(28)	
	自然共生論	1後	2								兼4 兼4	授業内容充実のため担当者の追加(27)	
	生命産業に関わる情報システム学	1後	2				4		1		兼1	担当者の退職に伴う変更(29)	
	ブランド構築論	2前	2								兼1		
	情報収集論	2後	2				4		1			負担軽減のための担当者の変更(29)	
	産業経営管理論	2前 2後	2				1					経営に関する専門科目を早期に履修させるため配当学期の変更(28)	
生命産業のビジネス論	2後	2								兼1			

専 門 選 択 科 目	生命産業経済学	2後	2			1 2		兼1	担当者の退職に伴う変更 (29)
	食品科学概論	2後	2		2			兼2	担当者の変更 (29)
	食品開発論	2後	2		1			兼1	授業内容充実のため担当者の追加 (28)
	環境科学概論	2後	2			1		兼2	授業内容充実のため担当者の追加 (29)
	生命産業に関わる法学	2後	2		1			兼2	担当者の変更 (29)
	社会調査論	3前	2			1			
	論理的思考論	3前	2					兼1	
	産業プロデュース論	3前	2					兼1	
	レギュラトリーサイエンス	3前	2		1			兼1	
	産業マーケティング論	3前	2		1				
	地域活性化フィールドワークⅡ	3後 3前	2			1 2		兼1	「産業プロジェクト管理論」「情報共有論」履修後に履修させるため配当学期を変更。担当者の退職に伴う変更 (29)
	卒業研究	4通	10		4	3 4		1	担当者の退職に伴う変更 (29)
	1次産業論	1後		2		1			
	2次産業論	2前		2		1			
	3次産業論	2前		2		1		兼1	授業内容充実のため担当者の追加 (28)
	6次産業化論	2後		2		1		兼1	授業内容充実のため担当者の追加 (28)
	食文化論	2前		2				兼1	
	生命産業情報論	2後		2				兼1	
	低炭素論	3前		2		1			
	環境汚染論	2前		2			1	兼1	授業内容充実のため担当者の追加 (29)
	コミュニケーション論	1後		2			1	兼1	授業内容充実のため担当者の追加 (27)
	プレゼンテーション論	1前 2前		2			4	兼1	プレゼンテーションスキルを早期に身につけさせるため配当学期を変更。担当者の退職 (29) 授業内容充実のため担当者の追加 (28)
	産業プロジェクト管理論	3前 3後		2		2	1		「地域活性化フィールドワークⅡ」履修開始前に履修するほうが教育効果が高いと判断し配当学期を変更。負担軽減のための担当者の変更 (29)
	生命産業デザイン論	3後		2			4	1	負担軽減のための担当者の変更 (29)
	情報共有論	3前 3後		2			2 4	兼2 兼4	「地域活性化フィールドワークⅡ」履修開始前に履修するほうが教育効果が高いと判断し配当学期を変更。担当者の退職に伴う変更 (29)
	生命産業に関わるコンサルティング論	3後		2		1			
	知的財産論	3後		2				兼2 兼4	授業内容充実のため担当者の追加 (29)
	リサイクル論	3後		2			1	兼1	授業内容充実のため担当者の追加 (29)
	食品香粧学	3後		2		1			
	食品製造論	3前		2				兼1	担当者の変更 (29)
環境技術論	3前		2			1			
スマートシティ論	3後		2		1				
健康食品論	3後		2				兼2 兼4	授業内容充実のため担当者の追加 (29)	

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 38	科目 36	科目 0	科目 74	科目 38 [0]	科目 40 [4]	科目 0 [0]	科目 78 [4]	

(注)・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の差

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{0} = \boxed{} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
 ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	借用面積：23,728.44㎡ 借用期間：平成17年3月～ 平成46年3月までの29年間 [校舎敷地] 借用面積：3,026㎡ 借用期間：平成21年4月～ 平成46年3月までの25年間 [その他] 平成27年度は既存校舎 (新津キャンパス)を利用 平成28年度以降は新校舎 (新津駅東口キャンパス) を開設、新学科は既存 キャンパスと2校地利用		
	校 舎 敷 地	86,400㎡	0㎡	0㎡	86,400㎡			
	運 動 場 用 地	14,941㎡	0㎡	0㎡	14,941㎡			
	小 計	101,341㎡	0㎡	0㎡	101,341㎡			
	そ の 他	9,001㎡	0㎡	0㎡	9,001㎡			
	合 計	110,342㎡	0㎡	0㎡	110,342㎡			
(2) 校 舎	専 用	106,983 (104,706㎡)	共 用 0㎡ (0㎡)	共用する他の 学校等の専用 0㎡ (0㎡)	計 106,983㎡ (104,706㎡)			
	講 義 室	演 習 室	実 験 実 習 室	情 報 処 理 学 習 施 設	語 学 学 習 施 設	大学全体		
(3) 教 室 等	22室	11室	17室	1室 (補助職員 0人)	0室 (補助職員 0人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数				
	応用生命科学部 生命産業創造学科			9 室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕	学術雑誌 〔うち外国書〕	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料	機 械 ・ 器 具	標 本	大学全体 (28)
		冊	種	〔うち外国書〕	点	点	点	
	応用生命科学部 生命産業創造学科	56,713 (56,960 [10,420]) (56,713 [10,635])	489 (534 [400]) (476 [340])	138 (144 [141]) (106 [106])	654 (614) (654)	1,577 (1,186) (1,612)	0 (0)	
	計	56,713 (56,960 [10,420]) (56,713 [10,635])	489 (534 [400]) (476 [340])	138 (144 [141]) (106 [106])	654 (614) (654)	1,612 (1,186) (1,612)	0 (0)	
(6) 図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数		取 納 可 能 冊 数		大学全体	
	4,127㎡ 1,171㎡		249席		76,258冊			
(7) 体 育 館	面 積		体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要				大学全体	
	1,530㎡		テニスコート3面		多目的グラウンド			
(8) 経 費 の 見 積 り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等	470千円	470千円	図書購入費	2,000千円	7,922千円	7,922千円
	共同研究費等	4,608千円	4,608千円	設備購入費	50,000千円	50,000千円	0千円	
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		1,300千円	1,200千円	1,200千円	1,200千円			
学生納付金以外の維持方法の概要		上記以外の収入としては、私立大学等経常費補助金、科学研究費補助金をはじめとする競争的研究資金、民間企業からの奨学寄付金等がある。						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成28年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(28)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称	新潟薬科大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定 員	収 容 員	学位又 は 称 号	平均入 学 定 員 超 過 率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
《A C対象学部等》 薬学部 薬学科	6	180	—	1,080	学士 (薬学)	0.99	平成18年度	新潟県新潟市 秋葉区東島字 山居265番地1	
応用生命科学研究科 応用生命科学専攻 生命産業創造学科	4	120	—	480	学士 (応用生命科学)	1.00	平成24年度	同上	
応用生命科学研究科 応用生命科学専攻	4	60	—	240	学士 (応用生命科学)	0.72	平成27年度	新潟県新潟市 秋葉区新津本町 1丁目2番37号	平成27年度より 設置
応用生命科学研究科 応用生命科学専攻	4	—	—	—	学士 (応用生命科学)	—	平成14年度	新潟県新潟市 秋葉区東島字 山居265番地1	平成24年度より 学生募集停止
大学の名称	新潟薬科大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定 員	収 容 員	学位又 は 称 号	平均入 学 定 員 超 過 率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
薬学研究科 薬学専攻 博士課程	4	3	—	12	博士 (薬学)	0.58	平成24年度	新潟県新潟市 秋葉区東島字 山居265番地1	
応用生命科学研究科 応用生命科学専攻 博士前期課程	2	8	—	16	修士 (応用生命科学)	1.5	平成18年度	同上	
応用生命科学研究科 応用生命科学専攻 博士後期課程	3	3	—	9	博士 (応用生命科学)	0.55	平成21年度	同上	

大学の名称	新潟工業短期大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 員	編入学 員 定 員	収 容 員 定 員	学位又 は称号	平均入 学 定 員 超 過 率	開 設 年 度	所 在 地	
自動車工業科	2 年	120 人	— 年次 人	240 人	短期大学士 (工学)	0.71 倍	昭和43年度	新潟県新潟市 西区上新栄町 5丁目13番7号	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<応用生命科学部 生命産業創造学科>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	石黒 正路 (65)	平成27年4月	化学 基礎科学実験Ⅱ 食品科学概論 食品微生物学 卒業研究						
専	教授	浦上 弘 (61)	平成27年4月	1年次セミナー スタートアップセミナー 食品科学概論 生命産業に関わる法学 レギュラトリーサイエンス 卒業研究						
専	教授	伊藤 満敏 (59)	平成28年4月	食品管理論 歴史・風土から見た食環境 中食・外食論 食品開発論 2次産業論 6次産業化論 産業プロジェクト管理論 卒業研究	専	教授	伊藤 満敏 (58)	平成27年4月	食品管理論 歴史・風土から見た食環境 中食・外食論 食品開発論 2次産業論 6次産業化論 産業プロジェクト管理論 卒業研究	教員組織の早期充実化のため (27)
					専	教授	伊藤 満敏 (60)	平成27年4月	食品管理論 歴史・風土から見た食環境 中食・外食論 食品開発論 2次産業論 6次産業化論 卒業研究	産業プロジェクト管理論の担当者変更(村瀬准教授のみで担当) (29)
					専	教授	浦上 弘 (63)	平成27年4月	食品管理論	食品管理論の担当者追加 (28)
					兼任	講師	片桐 民生 (70)	平成28年4月	食品管理論 食品開発論	食品管理論、食品開発論の担当者追加 (28)
					兼任	講師	稲村 サチコ (45)	平成28年4月	中食・外食論	中食・外食論の担当者追加 (28)
					兼任	講師	河合 雅樹 (64)	平成27年4月	6次産業化論	6次産業化論の担当者追加 (28)
専	教授	村岡 元司 (53)	平成29年4月	産業マーケティング論 低炭素論 産業プロジェクト管理論 生命産業に関わるコンサルティング論 スマートシティ論 卒業研究	専	教授	村岡 元司 (53)	平成29年4月	産業マーケティング論 低炭素論 生命産業に関わるコンサルティング論 スマートシティ論 卒業研究	産業プロジェクト管理論の担当者変更(村瀬准教授のみで担当) (29)
専	准教授	姜 理恵 (39)	平成27年4月	韓国語Ⅰ 韓国語Ⅱ 地域活性化フィールドワークⅠ 生命産業に関わる情報システム学 生命産業経済学 地域活性化フィールドワークⅡ 3次産業論 コミュニケーション論 プレゼンテーション論 情報共有論 卒業研究	兼任	講師	河合 雅樹 (64)	平成27年4月	コミュニケーション論	コミュニケーション論の担当者追加 (27)
					兼任	講師	河合 雅樹 (64)	平成27年4月	プレゼンテーション論	プレゼンテーション論の担当者追加 (28)
					兼任	講師	稲村 サチコ (45)	平成28年4月	3次産業論	3次産業論の担当者追加 (28)
					兼任	講師	姜 理恵 (41)	平成29年4月	生命産業経済学 地域活性化フィールドワークⅡ 3次産業論 コミュニケーション論 プレゼンテーション論 情報共有論	平成29年3月、姜理恵准教授辞任のため、平成29年度より担当者の変更。なお、地域活性化フィールドワークⅠについては他に担当教員が1名いるので支障はない。また、一部の科目については引き続き非常勤講師として担当する。(29)
					兼任	講師	朴 貞美 (44)	平成29年4月	韓国語Ⅰ 韓国語Ⅱ	
					専	助教	石丸 亜矢子 (39)	平成29年4月	生命産業に関わる情報システム学 卒業研究	
専	准教授	村瀬 博昭 (38)	平成27年4月	確率と統計 地域活性化フィールドワークⅠ 地域活性化システム論 学習論 I T リテラシー基礎 I T リテラシー応用 情報収集論 産業経営管理論 生命産業経済学 社会調査論 地域活性化フィールドワークⅡ 1次産業論 産業プロジェクト管理論 生命産業デザイン論 卒業研究	専	助教	石丸 亜矢子 (39)	平成29年4月	学習論 I T リテラシー基礎 I T リテラシー応用 情報収集論 生命産業デザイン論	負担軽減のための担当者の変更 (29)
					兼任	講師	小林 博 (65)	平成29年4月	確率と統計	負担軽減のための担当者の変更 (29)

専	准教授	伊藤 美千代 (44)	平成27年4月	1年次セミナー スタートアップセミナー 生物学 基礎科学実験Ⅰ 卒業研究						
専	准教授	小瀬 知洋 (40)	平成28年4月	環境科学概論 環境汚染論 リサイクル論 環境技術論 卒業研究	兼任	講師	川田 邦明 (63)	平成28年4月	環境科学概論 環境汚染論	環境科学概論、環境汚染論の担当者追加 (29)
					兼任	講師	井口 晃徳 (35)	平成29年4月	環境科学概論 リサイクル論	環境科学概論、リサイクル論の担当者追加 (29)
兼任	教授	田中 宥司 (62)	平成27年4月	自然共生論	兼任	講師	芝池 博幸 (52)	平成27年4月	自然共生論	自然共生論の担当者追加 (27)
					兼任	講師	楠本 良延 (45)	平成27年4月	自然共生論	自然共生論の担当者追加 (27)
					兼任	講師	目黒 正文 (66)	平成27年4月	自然共生論	自然共生論の担当者追加 (27)
兼任	教授	高橋 努 (62)	平成27年4月	健康管理 スポーツ	兼任	講師	猪俣 萌子 (33)	平成29年4月	健康管理	健康管理の担当者追加 (29)
兼任	教授	川田 邦明 (62)	平成28年4月	生命産業に関わる法学 レギュラトリーサイエンス						
兼任	教授	重松 亨 (48)	平成28年4月	職業とキャリア形成Ⅰ 職業とキャリア形成Ⅱ 食品科学概論 食品製造論	兼任	講師	片桐 民生 (71)	平成28年4月	食品製造論	担当者の変更 (29)
兼任	教授	西田 浩志 (46)	平成28年4月	食品科学概論 健康食品論	兼任	教授	松本 均 (49)	平成29年4月	食品科学概論 健康食品論	平成29年3月、西田教授辞職に伴う担当者の変更 (29)
兼任	教授	高久 洋暁 (44)	平成28年4月	職業とキャリア形成Ⅰ 職業とキャリア形成Ⅱ						
兼任	准教授	木村 哲郎 (53)	平成27年4月	1年次セミナー スタートアップセミナー キャリア形成実践演習	兼任	教授	木村 哲郎 (55)	平成27年4月	1年次セミナー スタートアップセミナー キャリア形成実践演習	平成28年10月 担当教員の昇格 (29)
					兼任	教授	伊藤 満敏 (60)	平成27年4月	キャリア形成実践演習	キャリア形成実践演習の担当者追加 (29)
					兼任	准教授	伊藤 美千代 (46)	平成27年4月	キャリア形成実践演習	キャリア形成実践演習の担当者追加 (29)
					兼任	教授	重松 亨 (49)	平成28年4月	キャリア形成実践演習	キャリア形成実践演習の担当者追加 (29)
兼任	教授	高久 洋暁 (46)	平成28年4月	キャリア形成実践演習	兼任	教授	高久 洋暁 (46)	平成28年4月	キャリア形成実践演習	キャリア形成実践演習の担当者追加 (29)
兼任	助教	相井 城太郎 (44)	平成27年4月	基礎科学実験Ⅰ	兼任	准教授	相井 城太郎 (46)	平成27年4月	基礎科学実験Ⅰ	平成28年4月 担当教員の昇格 (28)
兼任	助教	宮崎 達雄 (43)	平成27年4月	基礎科学実験Ⅱ	兼任	准教授	宮崎 達雄 (44)	平成27年4月	基礎科学実験Ⅱ	平成27年1月 担当教員の昇格 (27)
兼任	助教	山崎 晴文 (39)	平成27年4月	基礎科学実験Ⅰ						
兼任	助教	田宮 実 (35)	平成27年4月	基礎科学実験Ⅱ			後任未定		平成27年10月31日付退職。「基礎科学実験Ⅱ」は他に担当者が2名いるため支障なし (28)	
兼任	講師	清水 俊雄 (70)	平成28年4月	生命産業に関わる法学	兼任	講師	田中 幸弘 (54)	平成28年4月	生命産業に関わる法学	担当者の変更 (28)
					兼任	講師	渡辺 豊 (42)	平成28年4月	生命産業に関わる法学	担当者の変更 (29)
兼任	講師	今泉 晴行 (65)	平成27年4月	生命倫理	兼任	講師	長倉 望 (43)	平成29年4月	生命倫理	担当者の変更 (29)
兼任	講師	中嶋 聞多 (61)	平成27年4月	生命産業に関わる情報システム学 情報共有論						
兼任	講師	久塚 智明 (61)	平成27年4月	コンビニエンスストア論 食文化論	兼任	講師	伊賀 維津雄 (70)	平成27年4月	コンビニエンスストア論	コンビニエンスストア論の担当者追加 (27) コンビニエンスストア論担当者変更 (久塚講師1名のみで担当) (28)
兼任	講師	七尾 菜穂子 (61)	平成29年4月	知的財産論	兼任	講師	水谷 正子 (50)	平成29年4月	知的財産論	担当者の追加 (29)
兼任	講師	井山 弘幸 (59)	平成27年4月	科学技術論						
兼任	講師	日高 幹生 (55)	平成28年4月	生命産業のビジネス論 産業プロデュース論						
兼任	講師	齋藤 洋子 (52)	平成27年4月	英語Ⅰ						
兼任	講師	池川 将夫 (51)	平成28年4月	論理的思考論 生命産業情報論						

兼任	講師	小出 正三 (51)	平成28年4月	ブランド構築論						
兼任	講師	イーエン・クリスト ファー・メギール (51)	平成28年4月	英語IV 英語V 英語VI	兼任	講師	ティモシー・カーキ (52)	平成29年4月	英語VI	英語VIの担当者の変更 (29)
兼任	講師	中谷 昌弘 (45)	平成27年4月	歴史学						
兼任	講師	梁 淑珉 (40)	平成28年4月	中国語 I 中国語 II						
兼任	講師	窪田 さやか (36)	平成27年4月	英語 II 英語 III	兼任	講師	田村 裕 (60)	平成29年4月	英語 II 英語 III	担当者の変更 (29)
					兼任	講師	窪田 さやか (38)	平成27年4月	TOEIC英語入門 TOEIC英語基礎	英語教育強化のため科目 の追加 (29)
兼任	講師	里見 佳香 (35)	平成27年4月	法学	兼任	講師	渡辺 豊 (41)	平成28年4月	法学	担当者の変更 (28)
					兼任	講師	チャールズ・ウエイン・ ベグリー (66)	平成29年4月	コミュニケーション英語 I コミュニケーション英語 II	英語教育強化のため科目 の追加 (29)

- (注) ・ 申請書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
・ 年齢は、「**設置時の計画**」には当該学部等の就任時における満年齢を、「**変更状況**」には平成29年5月1日現在の満年齢を記入してください。
・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要専任教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数
8	8
名	名

- (注) ・ 大学設置基準第十三条別表第一、短期大学設置基準第二十二條別表第一イにより算出される専任教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

設置時の計画					現在(報告書提出時)の状況					現在(報告書提出時)の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)
4	4	0	0	8	4	3	0	1	8	4	3	0	1	8
(2)	(3)			(5)						[0]	[△1]	[0]	[1]	[0]

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入してください。
・ 「現在(報告書提出時)の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数(実人数)を記入してください。
・ 「現在(報告書提出時)の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: △1)

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢(歳)	報告書提出時(上記(A))の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時(上記(B))の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
68	0	1
歳	名	名

- (注) ・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成29年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
- ・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由				
合計（A）					後任補充状況の集計（B）					
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由							
1	准教授	姜 理惠	選択	韓国語Ⅰ	②	結婚のため辞任							
			選択	韓国語Ⅱ	②								
			必修	地域活性化フィールドワークⅠ	①								
			必修	生命産業に関わる情報システム学	①								
			必修	生命産業経済学	②								
			必修	地域活性化フィールドワークⅡ	②								
			選択	3次産業論	②								
			選択	コミュニケーション論	②								
			選択	プレゼンテーション論	②								
			必修	卒業研究	①								
合計（C）					後任補充状況の集計（D）								
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）				
1	人	必修	5	科目	必修	3	科目	必修	2	科目	必修	0	科目
		選択	6	科目	選択	0	科目	選択	6	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	11	科目	計	3	科目	計	8	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した全ての専任教員の辞任の理由を具体的に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

上記(3)-①・(3)-②の合計

合計(A)+(C)			後任補充状況の集計(B)+(D)					
辞任等した教員数	担当科目数の合計(a)+(b)+(c)		①の合計数(a)		②の合計数(b)		③の合計数(c)	
1人	必修	5科目	必修	3科目	必修	2科目	必修	0科目
	選択	6科目	選択	0科目	選択	6科目	選択	0科目
	自由	0科目	自由	0科目	自由	0科目	自由	0科目
	計	11科目	計	3科目	計	8科目	計	0科目

(注)・ 就任辞退(未就任)及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

<p>「大学の所見」 姜理恵准教授の担当科目のうち、「韓国語Ⅰ」「韓国語Ⅱ」「生命産業に関わる情報システム学」「卒業研究」については後任の専任教員、兼任講師が担当している。「生命産業経済学」「地域活性化フィールドワークⅡ」「3次産業論」「コミュニケーション論」「プレゼンテーション論」「情報共有論」について非常勤講師として引き続き同氏が担当する。また、「地域活性化フィールドワークⅠ」については他の専任教員が担当しているため、辞任による支障はない。以上より履修者に不利益がないよう対応している。</p> <p>「学生への周知方法」 学年進行中の授業科目担当教員の異動については、オリエンテーション、学生便覧、シラバスにより周知している。</p>
--

(注)・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (平成27年4月)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (平成28年2月)	応用生命科学部生命産業創造学科の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。	改善意見	平成28年度は広報活動の強化や産官学の連携による教育活動の成果が浸透した結果、入学定員充足率は0.7倍を超えた。
設置計画履行状況 調 査 時 (平成29年2月)	応用生命科学部生命産業創造学科の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。	改善意見	平成29年度は広報活動の強化や産官学の連携による教育活動の成果が浸透した結果、定員充足率は0.7倍を超えた。
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年2月)			

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<応用生命科学部 生命産業創造学科>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
 ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

- ① 実施体制
- a 委員会の設置状況
 - ・「各種委員会等設置に関する規程」に基づき、FD委員会を設置している。（関係規程は別紙のとおり）
 - b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）
 - ・委員会構成員ほぼ全員参加のもと毎月開催している。
 - c 委員会の審議事項等
 - ・学部教員相互の研修、FD活動に関する講演会、研修会への参加等の企画・運営に関する事項
- ② 実施状況
- a 実施内容
 - ・授業方法に関する研究会
 - ・学生指導に関する学内研修会
 - ・学外における教員研修会
 - ・学生による授業評価
 - b 実施方法
 - ・委員会において学部の抱える課題を洗い出し、それに応える講演会や説明会等を企画し、関係委員会の協力を仰ぎながら実施している。
 - ・学外における教員研修会については、先進大学や連携大学等の主催研修会を活用する。
 - c 開催状況（教員の参加状況含む）
 - ・学生へのサポートの仕方や対応策等について、実際の事例に基づく勉強会を企画立案し、開催した。
 - ・平成29年度入学生の新宿オリエンテーションを企画立案し、4月に実施した。
 - ・就職活動、卒業研究を控えた3年生保護者を対象とした保護者説明会を立案し実施した。
 - d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況
 - ・FD活動の結果はすぐにあらわれるものではないが、個々の教員が顧客や評価、危機等を意識することで、自ら行う教育研究活動の課題や本学部の抱える問題をとらえ、それに対して取り組んでいこうとする委員会の姿勢は、企画への協力体制や参加状況から、承認を得たものと思われる。
- ③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況
- a 実施の有無及び実施時期
 - ・前期と後期の各学期の終了時に実施する。
 - b 教員や学生への公開状況、方法等
 - ・アンケート結果はそれに対する各担当教員のコメントとあわせ、HPの学内専用サイトで全結果を学生及び教職員に公開している。

- (注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
 「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

- ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見
- ・教授会や自己点検・評価委員会の場において、設置の趣旨・目的に沿った運営を行うべく、協議を行った。
 - ・全学組織の「PDCA推進室」で、教育研究水準の向上を図るためのマネジメントを実施している。
(関係規程は別紙のとおり)
- ② 自己点検・評価報告書
- a 公表（予定）時期
- ・平成29年12月1日 公表
- b 公表方法
- ・自己点検・評価報告書を刊行し、学内教員、外部評価委員及び希望する学生に配布予定。
 - ・大学ホームページ上 (<http://www.nupals.ac.jp/about/information/self-check.html>) に公開予定。
- ③ 認証評価を受ける計画
- ・平成26年度に評価機関（財団法人大学基準協会）の大学認証評価を受け、平成27年4月1日付けで大学基準に適合していることが認定された。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

- 設置計画履行状況報告書
- a ホームページに公表の有無 (有 無)
- b 公表時期（未公表の場合は予定時期） (平成29年 6月 1日)

新潟薬科大学応用生命科学部各種委員会等設置に関する規程

制 定 平成 27 年 4 月 1 日

最新改正 平成 28 年 4 月 1 日

(趣旨及び設置)

第 1 条 新潟薬科大学応用生命科学部に、学部長の諮問に基づき学部の教育研究に関する事項を審議する組織として、別表のとおり委員会等を置く。

(委員会等の組織)

第 2 条 委員会等は、委員長、委員をもって組織する。

- 2 委員会等の委員長は、委員会等を招集し、その議長となる。
- 3 委員会等の委員の任期は、2 年とする。ただし、再任を妨げない。
- 4 委員会等の委員の欠員による補充者の任期は、前任者の残任期間とする。
- 5 委員会等の事務は、原則として事務部において処理する。

(委員会等の委員長の選出)

第 3 条 委員長の選出は、学部長の指名による。

- 2 前項において、学部長は予め前委員長と相談のうえ委員長を選出する。
- 3 教務委員会、入試実施委員会、学生委員会及びキャリア支援委員会の 4 つの委員会については、委員長を兼ねることができない。
- 4 委員長の任期は、引き続き 4 年を超えることができない。

(委員会等の委員の選出)

第 4 条 委員会の委員の選出は、当該委員会の委員長が学部長と相談のうえ指名する。

- 2 学部長は、必要がある委員会については、当該委員会の委員長と相談のうえ、委員会の委員に事務職員を含めることができる。

(学外有識者の出席)

第 5 条 学部長は、必要があるときは、学外有識者に委員会への出席を求め、意見等を求めることができる。

(雑則)

第 6 条 この規程に定めるもののほか、委員会の議事及び運営に関し必要な事項は、委員会が別に定める。

(改廃)

第 7 条 この規程の改廃は、教授会の議を経て、学長が行う。

附 則

- 1 この規程は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 施行日の前日において、新潟薬科大学応用生命科学部各種委員会等設置に関する規程（平成 26 年 4 月 1 日制定）に基づき、その任期を平成 28 年 3 月 31 日までとされている委員で

ある者にあつては、この規程に基づく委員とみなし、その任期は平成 28 年 3 月 31 日までとする。

附 則

この規程は、平成 28 年 4 月 1 日から施行する。

[別表（第 1 条関係）](#)

別表（第1条関係）

応用生命科学部に置く委員会

委員会の名称	委員会の 構成人員	委員会の所掌事項等
将来計画委員会	9人	・将来計画、諸課題の検討・対応に関する事項 ・教育研究評議会、将来計画委員会との調整に関する事項 ※委員長職には学部長を以て充てる
FD委員会	6人	・学部の教員相互の研修、FD活動に関する講演会、研修会への参加等の企画・運営に関する事項
教務委員会	6人	・学部の授業科目及び時間割の編成に関する事項 ・学部の授業及び試験その他教務に関する事項
学生委員会	5人	・学生の厚生指導その他学生生活に関する事項
キャリア支援委員会	4人	・学生の就職活動及びキャリア形成の支援に関する事項
入試実施委員会	8人	・学部の入学試験の実施に関する事項 ・入試委員会との調整に関する事項
広報委員会	8人	・学部の学生募集の実施に関する事項 ・広報室との調整に関する事項
教職課程運営委員会	9人	・教職課程の運営に関する事項
自己点検・評価委員会	5人	・学部の自己点検・評価に関する事項 ・PDCA推進室との調整に関する事項 ※委員長職には学部長を以て充てる

備考

- (1) 入試実施委員会は、新潟薬科大学入学者選抜規程第3条及び第4条に規定する学部等入試実施委員会を兼ねるものとする。
- (2) 構成人員については、必要に応じ増減員することができるものとする。

新潟薬科大学P D C A 推進室規則

制 定 平成 24 年 9 月 21 日

最新改正 平成 29 年 4 月 1 日

(趣旨)

第 1 条 新潟薬科大学（以下「本学」という。）の教育研究水準の向上を図るためのマネジメントに資するため、新潟薬科大学学則第 7 条第 4 項の規定に基づき、本学に、P D C A 推進室を置くものとする。

(業務)

第 2 条 P D C A 推進室は、学長の命を受けて次の各号に掲げる業務を行い、適宜、大学運営検討会議に報告・提言を行うものとする。

- (1) 本学の自己点検・自己評価に係る企画及び調査研究に関すること。
- (2) 認証評価等外部評価に係る企画及び調査研究に関すること。
- (3) 各種評価における学内組織の支援及び対応に関すること。
- (4) 各種評価に必要な情報の収集及びデータベース構築に関すること。
- (5) その他必要な業務

(組織)

第 3 条 P D C A 推進室は、次の各号に掲げる者をもって構成する。

- (1) P D C A 推進室長（以下「室長」という。）
 - (2) P D C A 推進室員（以下「室員」という。）
- 2 室長は、P D C A 推進室の業務全般を掌理し、本学の専任教授のうちから学長が指名した者をもって充てる。任期は、学長の任期の範囲内とする。ただし、再任を妨げない。
- 3 室員は、次の各号に掲げる者とする。
- (1) 各学部長から指名された教員各 2 人とし、任期は、学部長の任期の範囲内とする。ただし、再任を妨げない。
 - (2) I R 事務室長

(事務)

第 4 条 P D C A 推進室の事務は、I R 事務室が行う。

(雑則)

第 5 条 この規則の実施に関し必要な事項は、学長が別に定める。

(規則の改廃)

第 6 条 この規則の改廃は、教育研究評議会の議を経て、学長が行う。

附 則

この規程は、平成 24 年 9 月 21 日から施行する。

附 則

この規程は、平成 25 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、平成 26 年 10 月 22 日から施行する。

附 則

この規則は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規則は、平成 29 年 4 月 1 日から施行する。